

第2期末 (2016年11月21日)	
基準価額	9,984円
純資産総額	291億円
騰落率	△0.8%
分配金	0円

# ニッセイ 国内債券アルファ

愛称 Jアルファ

追加型投信／国内／債券

## 交付運用報告書

作成対象期間：2016年5月21日～2016年11月21日

第2期 (決算日 2016年11月21日)

### 受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ国内債券アルファ」は、このたび第2期の決算を行いました。


当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506(コールセンター)**

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



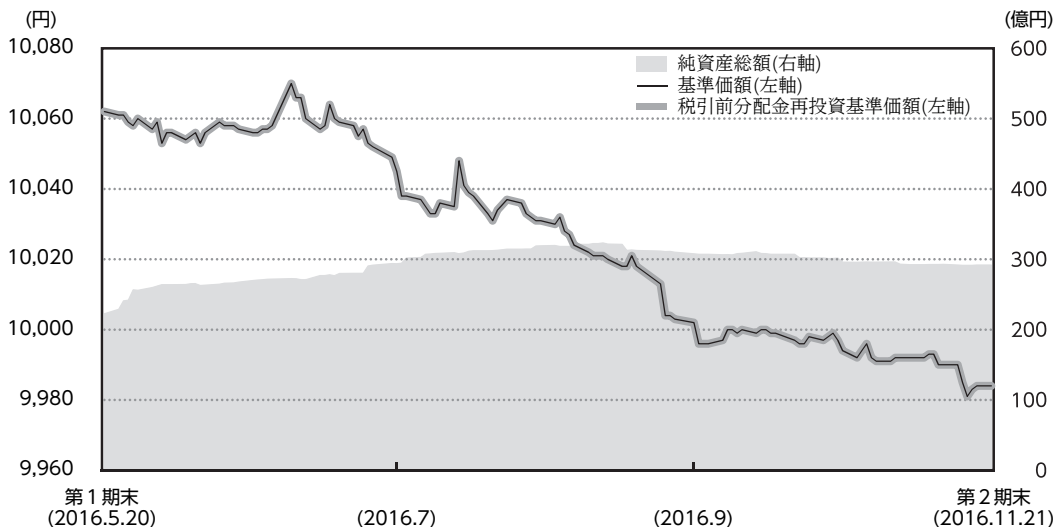
**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

基準価額等の推移



第2期首	10,062円	既払分配金	0円
第2期末	9,984円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.8%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

期初以降の基準価額は、6月下旬に実施されたイギリスの国民投票において欧州連合(EU)離脱派が勝利したことから長期金利が低下(債券価格は上昇)し、上昇しました。その後、7月末に日銀が一部市場参加者が期待していたマイナス金利のさらなる深掘りを見送ったことや、11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利し財政出動期待などに伴う米国金利上昇につられ国内金利も大幅に上昇する中、デュレーションを短めとしたポートフォリオで運営しましたが、基準価額は下落して当期末を迎えました。

# ニッセイ国内債券アルファ

1 万口当たりの費用明細

2016年5月21日～2016年11月21日

項目	第 2 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	30円	0.301%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,026円です。
(投信会社)	(15)	(0.148)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.011	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	( 1)	(0.011)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	31	0.314	

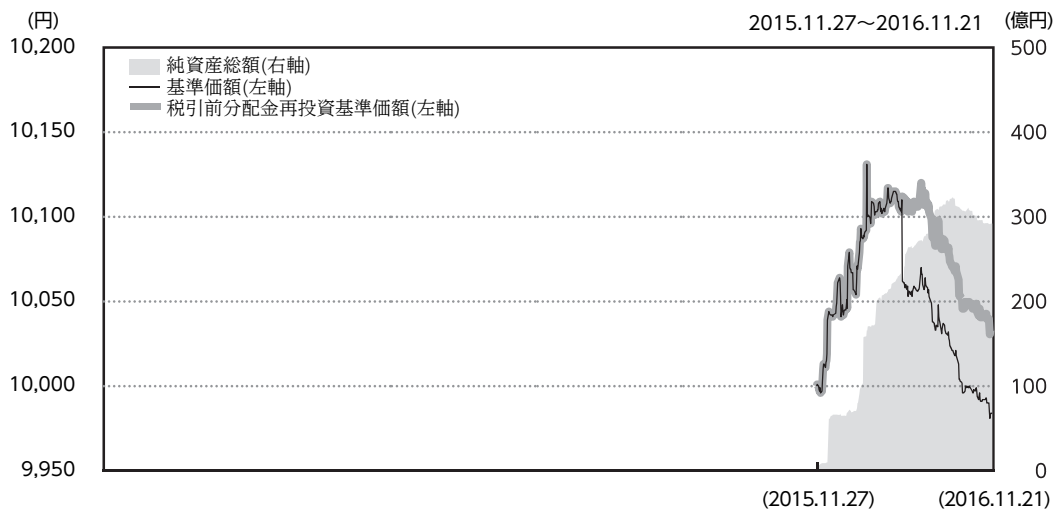
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

# ニッセイ国内債券アルファ

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2015年11月27日です。

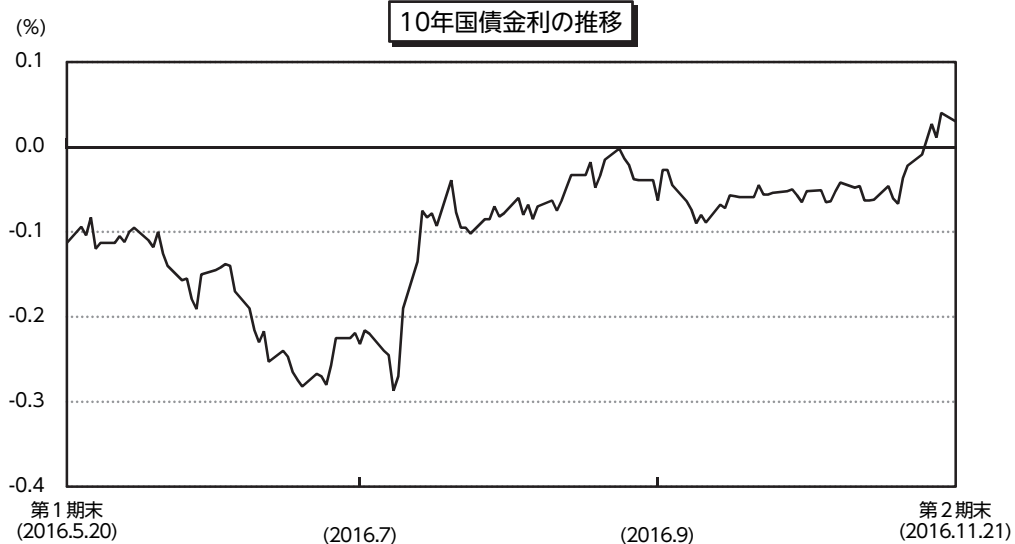
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2015年11月27日	2016年11月21日
基準価額(分配落)	(円)	10,000	9,984
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	50
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.3
純資産総額	(百万円)	618	29,193

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

期初以降の10年国債金利は、おおむね横ばいでスタートした後、6月に入ると、月初に発表された米雇用統計が極めて弱かったことや6月下旬に実施されたイギリスの国民投票でEU離脱派が勝利したことなどから、低下しました。

しかし、7月末の日銀政策決定会合において、一部の市場関係者が追加緩和を期待する中、マイナス金利のさらなる深掘りが見送られると、10年国債金利は8月初にかけて急上昇しました。その後も、9月下旬発表の日銀による金融緩和政策に対する「総括的検証」に向けて、金融政策への不透明感から若干の上昇基調で推移しました。11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政政策の拡大期待が高まり、米国金利の上昇につられ、日本の10年国債金利も上昇しました。

# ニッセイ国内債券アルファ

## ポートフォリオ

### 当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### マザーファンド

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざしました。

デュレーションについては、1月末に日銀が導入したマイナス金利政策の下、特に超長期金利の低下が進んだことから金利の反転上昇を警戒し、短めを基本としつつ機動的に調整しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

# ニッセイ国内債券アルファ

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年5月21日 ～2016年11月21日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### マザーファンド

国内長期金利につきましては、足元、海外金利の上昇を受けてやや金利上昇圧力を受けやすい状況ですが、日銀のイールドカーブ・コントロール政策を背景に-0.1%~0.1%程度でのレンジ推移を想定します。

デュレーションについては、日銀の新しい政策枠組みを踏まえ、上記の長期金利のレンジを意識したデュレーションの拡大および縮小を行います。

満期構成については、日銀の新しい政策等から、金利上昇余地が残ると見込まれる20年~30年ゾーンの組み入れを抑制してスタートし、割安化した局面での組み入れ拡大のタイミングを図ることを基本とします。

# ニッセイ国内債券アルファ

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

#### 組入ファンド

	第2期末
	2016年11月21日
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

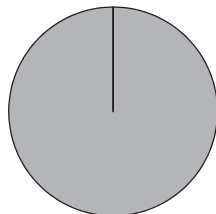
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

#### 純資産等

項目	第2期末
	2016年11月21日
純資産総額	29,193,990,078円
受益権総口数	29,241,797,161口
1万口当たり基準価額	9,984円

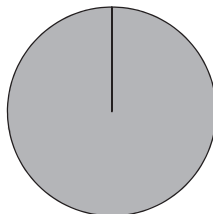
(注) 当期間中における追加設定元本額は13,485,268,143円、同解約元本額は6,358,958,667円です。

#### 資産別配分



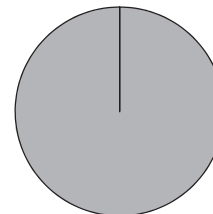
親投資信託受益証券  
100.0%

#### 国別配分



日本  
100.0%

#### 通貨別配分



円  
100.0%

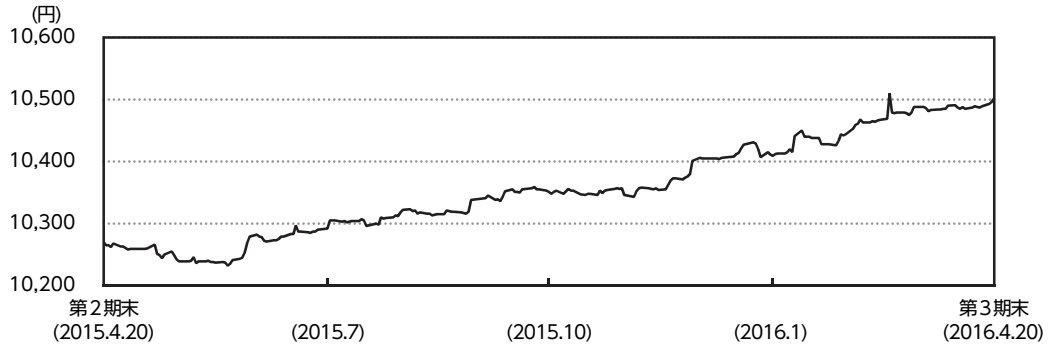
(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2016年11月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。



# ニッセイ国内債券アルファ

## ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

### 基準価額の推移



### 上位銘柄

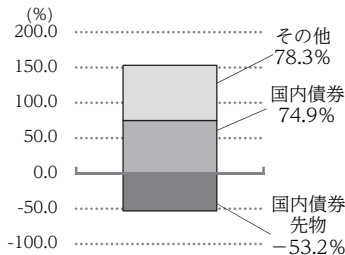
銘柄名	通貨	比率
第341回 利付国債 (10年)	円	20.9%
第585回 国庫短期証券	円	18.3
第329回 利付国債 (10年)	円	14.3
第591回 国庫短期証券	円	7.7
第156回 利付国債 (20年)	円	5.2
第49回 利付国債 (30年)	円	2.9
第327回 利付国債 (10年)	円	2.7
第328回 利付国債 (10年)	円	1.7
第50回 利付国債 (30年)	円	1.3
第113回 利付国債 (20年)	円	0.1
組入銘柄数		11

### 1万口当たりの費用明細

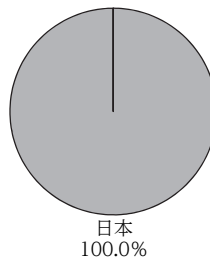
2015.4.21~2016.4.20

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (4)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	4

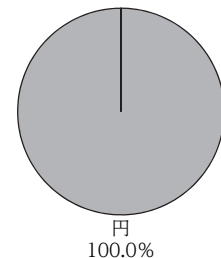
### 資産別配分



### 国別配分



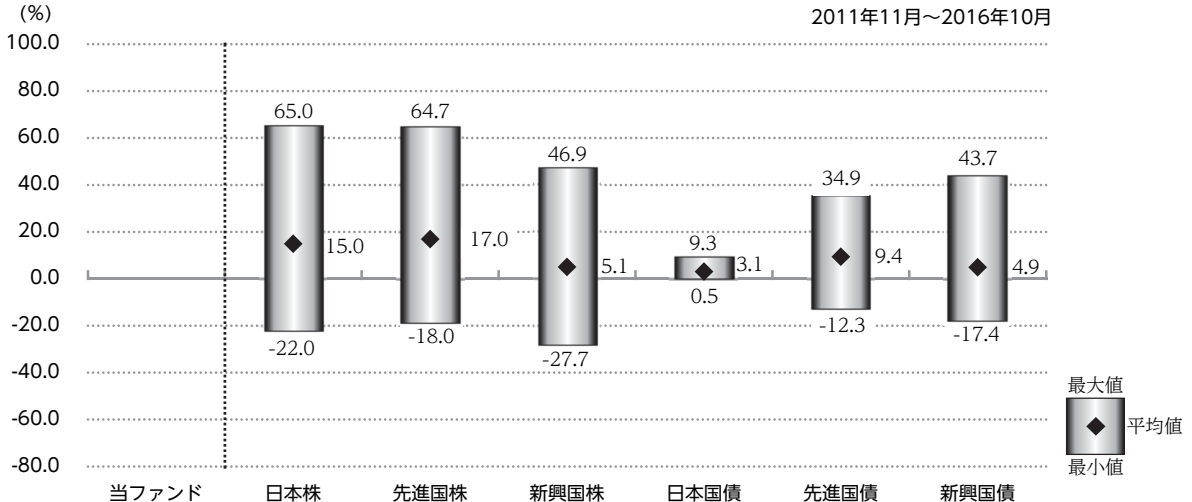
### 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。費用項目の概要については2ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2016年4月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 参考情報

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

### <代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## お知らせ

### 関連会社の実質保有比率

2016年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の主要株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に51.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# ニッセイ国内債券アルファ

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2015年11月27日～2025年11月20日	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、直接公社債等に投資を行う場合があります。	
主要運用対象	ニッセイ国内債券アルファ	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
運用方法	ニッセイ国内債券アルファ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	